

事務事業名	善行地区まちづくり事業費										担当課	部課名	市民自治部善行市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	12	細目	002	説明	08	課等の長	木村 徹	電話	6287

1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地域まちづくりのテーマ「みんなが元気で、誰にもやさしい 坂のまち」の実現に向けた取組として、地域の特性を生かしたまちづくりを実施する。						
事業目的及び必要性	地域力と住民満足度の向上を図ることを目的に、地域課題を把握し、市との協働により課題解決に向けた方向性の検討・提案をするとともに、多様な主体との連携を通じ、地域の特性を生かした事業を企画・運営することが必要である。						
対象	1. 個人	市民(善行地区)				41,694 人	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市郷土づくり推進会議設置要綱、善行地区郷土づくり推進会議運営要領						
藤沢市市政運営の総合指針2024及び長期的な視点(SDGsの視点)							
まちづくりコンセプト				重点施策名			
<input checked="" type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input checked="" type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input type="checkbox"/> スマート藤沢 (その理由) 郷土愛に基づき、誰もが安心して住み慣れた地域に暮らし続けることができるよう、多様な主体とのパートナーシップに基づくまちづくりを推進する事業であるため。				コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進			
2030年又は事業終了時の望ましい姿				指針体系コード			
さまざまな地域課題の解決に向け、多様な主体とのパートナーシップに基づく取組を通じ、地域住民及び職員の知見の強化が図られるとともに、既存の会議体に拘泥することなく、ITを活用したデータに基づく、柔軟できめ細かな施策の展開が図られていること。				2-3-91			
				その他の計画との関連			
				貢献する主なSDGsのゴール			
				5 ジェンダー平等を実現しよう			
				11 住み続けられるまちづくりを			
				17 パートナーシップで目標を達成しよう			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
誰もが快適に暮らせ、居心地の良いまちであること		3.58 点	3.64 点	3.64 点	3.65 点		
市民の意識が高く、市民参加型の地域づくりが進んでいること		2.91 点	2.88 点	2.89 点	2.84 点		

令和3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	需用費	439 千円	地区内への広報・情報発信に要する印刷製本及び事務用品代
	役員費	264 千円	ふるさとマップ駅前案内看板の作成・設置代
733 千円	負担金補助及び交付金	30 千円	「子どもフェスティバル2021」に対する活動支援(補助金)
【参考】 令和4年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	需用費	689 千円	地区内への広報・情報発信に要する印刷製本及び事務用品代
	負担金補助及び交付金	230 千円	地域力を生かした事業に対する活動支援(補助金)
919 千円			

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	0.85人工	0.85人工	0.85人工	0.75人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	0.00人工	0.00人工	0.00人工
非常勤職員	0.00人工	0.00人工		
合計	0.85人工	0.85人工	0.85人工	0.75人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)			0.00人	0.00人
---------------	--	--	-------	-------

3. 事業実施内容・成果

令和3年度 事業実施 内容		①広報・地域活動ネットワーク構築事業：郷土づくり推進会議の活動を地区住民に周知し、地域団体の情報等を発信するための広報紙を発行するとともに、地域の活力を生かした事業を支援した。②交通不便地域の解消・高齢者等移動支援事業：坂の多い善行で、区内を移動することに不便を感じる人に対する移動手段「のりあい善行」の運営を支援するとともに、さらなる交通不便地域の解消に向けた検討を進めた。③地域共生社会の構築事業：地域におけるさまざまな福祉活動を支援するとともに、地域の団体と連携した福祉講演会の開催など、地域福祉の向上に資する取組を進めた。④地域活性化に向けた取組の支援・推進事業：善行駅周辺のバリアフリー化等のハード整備について、地域住民と協働で検討を進めるとともに、地区の回遊性を高めるための案内地図看板を更新した。					
成果目標	指標名	単位	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	備考
	「のりあい善行」1日平均乗車人数	人	55	55	55	55	
	地区全体集会参加者数	人	100	100	100	100	
参考							
活動実績	指標名	単位	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	備考
	地区広報配布回数	回	2	2	1	1	
	地域を知るための事業の実施回数	回	11				※地域を知るための事業「ちょこつと歩こう会」は令和元年度からサークル活動に移行
地区全体集会実施回数	回	1	1	0	0		
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	「のりあい善行」1日平均乗車人数	人	55.1	59.8	51.9	57.0	
	地区全体集会参加者数	人	86	87	0	0	※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2・3年度は全体集会は中止
数値で表せない効果							
・善行駅周辺のバリアフリー化の進展に伴うまちの安全性の向上や活性化 ・郷土づくり推進会議の活動を通じた地域における課題の共通理解の促進							

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	11,700	8,747	8,359	7,359	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	9,140	8,739	8,363	7,660	
	事業費(支出済額)	949	478	458	733	
	償還金利息	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	8,191	8,261	7,905	6,927	
	①常時勤務職員等の給与等	7,792	7,770	7,445	6,614	
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0	
	③退職金相当額	399	491	460	313	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,560	8	-4	-301	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	2,560	8	-4	-301	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他( )	0	0	0	0	
行政収益(事業収入) B	0	0	0	0		
(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	0		
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0		
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0		
③国庫支出金	0	0	0	0		
④県支出金	0	0	0	0		
⑤その他( )	0	0	0	0		
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用) A-B E	11,700	8,747	8,359	7,359		
分析指標	項目	「のりあい善行」1日平均乗車人数 F	55.1	59.8	51.9	57.0
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		212,341.20	146,270.90	161,059.73	129,113.00
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		27.25   429,317	20.20   433,060	19.21   435,121	16.77   438,968
	受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	0.00

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	「のりあい善行」については、法人運営も軌道に乗りつつあり、利用者も年々増加傾向を示していたが、コロナ禍の影響により、利用者の増減が予測できなくなっている。外出自粛と生活活動のバランスも正解が見えず、利用の促進を図ることが難しくなっている。 地区内西部の交通不便解消に向けた交通事業者との協議についても、事業者の業績なども斟酌しながら進める必要がある。
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	・「のりあい善行」については、現行ルートの一つについて、信号待ちや右折待ちによる影響が大きく発着に遅れが多く発生し、安全運行上も課題となっていたことから、住民の意見を基に事業者等とも調整を図り、大幅なルート変更を実施した。 ・コロナ禍により、令和2年度に引き続き地区全体集会については中止としたが、令和3年度については、地区全体集会の代替事業として活動報告展示を実施し、併せてアンケートを行うことで、一定程度のニーズの把握が出来た。
(3) 令和3年度末時点の課題	・「のりあい善行」のさらなる安定化に向けた取組を進めるとともに、引き続き、地区内の住民のニーズや課題を把握し、対応していく必要がある。 ・福祉的観点からの支えあいの地域づくりに向けて、さまざまな団体との効果的な連携のあり方について、引き続き、検討する必要がある。
(4) (3)解決のための今後の取組	・「のりあい善行」のさらなる安定化に向け、引き続き地区内の住民のニーズや課題を把握するとともに、事業者とも協議をしながら、利用者増に向けた効果的なPRを進める。 ・県立スポーツセンターにおいて、「ねんりんピックかながわ2022」が開催されることを契機とし、地域の交流や健康と福祉の増進が図られるような取組を進める。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	○ <input type="radio"/> ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	○ <input type="radio"/> ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	○ <input type="radio"/> ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和3年度支出済額	○ <input type="radio"/> ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	○ <input type="radio"/> ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	○ <input type="radio"/> ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
1. 市民等サービス	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>郷土づくり推進会議をはじめとした各種地域団体において、担い手となる人材の不足や、複数の団体の役職を兼務するケースが多く見られる。併せて、各種地域団体の構成員をはじめ、地域住民の高齢化が進み、地域活動への参加が伸び悩んでいる状況がある。</p> <p>一方で、近年多発している自然災害等を受け、地域の絆やコミュニティの必要性の認識は高まってはいるものの、自治会加入率の低迷については、効果的な対応方法を見いだせていない。さらに、コロナ禍の影響で地域コミュニティの基盤が揺らいでいる。また、地域住民のニーズが複雑化・多様化する中、これまでのような手法では対応できない案件が生じる可能性も想定される。</p>	
他市等の事例	<p>他市においても、地域市民と行政が協働し、地域のまちづくりへの取組を行っている事例はあるが、高齢化や自治会加入率の低迷は共通した課題といえる。</p>	
市民ニーズ	把握方法	<p>①地区全体集会 ※令和2年度・令和3年度はコロナ禍により中止。ただし、令和3年度については活動報告展示発表とアンケートを実施。</p> <p>②その他各種事業(イベント等)を通じた地域団体役員等とのコミュニケーション。</p> <p>③バリアフリー化工事の一部について実証実験等の実施。</p>
	把握内容	<p>地域まちづくり事業に対する課題等について、</p> <p>①自治会町内会他、地域団体においては役員となる人材が不足。人材育成の必要がある。</p> <p>②自治会加入世帯数の低迷。打開策が見いだせていない。</p> <p>③地区内の交通不便解消については継続して取り組む必要があり、既存公共交通機関への働きかけやその他の手法の可能性も示唆されている。</p>
	対応等	<p>必要に応じて具体の事業に反映させる。</p> <p>①②引き続き、自治会未加入世帯等へ自治会連合会や関連の各地域団体等の活動を発信及び周知をし、理解を得る工夫をしていくが、それにこだわらない新たなコミュニティのあり方についても模索する時期に来ているため、DXの視点なども取り入れながら改善に努める。</p> <p>③公共交通事業者への働きかけについて、推進会議から市へ行った提言に基づき、交通事業者との協議の具体化に努める。また、その他の手法の可能性についても柔軟に検討を進める。</p>

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>善行地区のまちづくりのテーマ「みんなが元気で、誰にもやさしい 坂のまち」を実現するため、善行駅周辺のバリアフリー化整備が最大限有効なものとなるよう、坂の多い善行において、安全で歩きやすいまちづくりを進めることを念頭に、地域の活性化や交通不便の解消及び地域福祉の推進に向けた取組を行った。</p> <p>高齢者等移動支援事業では、「のりあい善行」の本格運行開始以来、一定の乗車数を確保できるようになってきたが、コロナ禍の影響が今後の利用者数にどのように反映されるのか、平常時における利用者数の増が見込めるのかは今後冷静に見極める必要がある。正会員や賛助金の減少もみられる中、運営努力により業績の低下を最少限にとどめている状況である。</p>	
今後の方針	まちづくりテーマ	② 健康で豊かな長寿社会をつくる
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	<p>・善行に関するさまざまな情報を引き続き提供し、福祉の向上や地域活性化に対する意識を啓発することにより、地区住民の日常生活の利便性を向上させるとともに、郷土愛の醸成を図っていく。</p> <p>・「のりあい善行」については、安定した運行サービスが継続され、地域に定着した交通手段としてより一層の充実が図られるよう、利用者数の増や、個人及び事業者サポーターの増等に向けて、利用促進及び情報発信等の支援を行っていく。</p> <p>・「地域共生社会の実現に向けた「支え合い」のまちづくり」については、事業手法を再構築しながら関係各機関との調整を進め、地区内各所において継続して講演会やみまもり事業を展開していく。</p> <p>・「地域活性化に向けた取組」としては、ウィズコロナ・アフターコロナの中で、新たな発想や視点をもってさまざまな手法を検討し、地域の魅力発信に努めていく。</p>	

9. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2022/9/2
----	-------	----	------	-----	----------

事務事業名	善行市民センター改築事業費										担当課	部課名	市民自治部善行市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	004	説明	01	課等の長	木村 徹	電話	6287

1. 事業概要

事業開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 3 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	善行市民センター・公民館について、藤沢市公共施設再整備基本方針及び藤沢市公共施設再整備プランに基づき再整備を進めるもの。 複合化により再整備を行う施設・機能:善行市民センター・公民館、善行市民図書室、善行地域包括支援センター、善行地区ボランティアセンター、中部障がい者地域相談支援センター						
事業目的及び必要性	善行市民センター・公民館(1979年建設)は、旧耐震基準で建てられた建物であり、老朽化が進行しているため、安全性の確保の観点からも再整備を進める必要がある。						
対象	1. 個人	市民				438,968 人	
根拠法令等	条例(市)	藤沢市市民センター条例、藤沢市公民館条例					

藤沢市市政運営の総合指針2024及び長期的な視点(SDGsの視点)

まちづくりコンセプト		重点施策名
<input checked="" type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input checked="" type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input type="checkbox"/> スマート藤沢 (その理由) 本事業は地域コミュニティの拠点である市民センター・公民館の整備事業であり、多様な主体とのパートナーシップの視点に係るサステナブル藤沢及びインクルーシブ藤沢に該当する。	コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進	
		指針体系コード
		2-3-151
2030年又は事業終了時の望ましい姿		その他の計画との関連
利便性に配慮した施設が設置され、地域住民を対象とした各種事業の実施及び地域団体の各種活動の支援等が推進される。		・藤沢市公共施設再整備基本方針 ・藤沢市公共施設再整備プラン
貢献する主なSDGsのゴール		
4 質の高い教育をみんなに		
11 住み続けられるまちづくりを		
17 パートナーシップで目標を達成しよう		

関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」				
市民意識調査における質問項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
公共施設を次世代のために、より良い状態で引き継いでいると感じますか	2.83 点	2.80 点	2.83 点	2.73 点
	点	点	点	点

令和3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	需用費	3,932 千円	健康プラザ棟用消耗品費(初度調弁)
	6,163 千円	441 千円	産業廃棄物収集運搬・健康プラザ棟電話機配線
	備品購入費	1,790 千円	健康プラザ棟用備品購入費(初度調弁)
【参考】 令和4年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
			令和3年度単年度のため該当なし
	0 千円		

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	-	-	-	0.06人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	-	-	-	0.00人工
非常勤職員	-	-	-	-
合計	0.00人工	0.00人工	0.00人工	0.06人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	-	-	-	0.00人
---------------	---	---	---	-------

3. 事業実施内容・成果

令和3年度 事業実施 内容	善行市民センター改築事業第2期工事の竣工に伴い、健康プラザ棟の供用開始に向けた初度調弁等を実施した。					
	指標名	単位	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値
成果目標	参考 本事務事業の善行市民センター執行分については、健康プラザ棟に係る初度調弁等の費用で、かつ単年度事業のため、指標設定になじまない。					
	指標名	単位	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値
活動実績	数値で表せない効果 健康プラザ棟を建築する善行市民センター改築事業第2期工事が竣工し、地域住民や地域団体に対する支援等に資する環境が整った。					
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値
成果実績	数値で表せない効果 健康プラザ棟を建築する善行市民センター改築事業第2期工事が竣工し、地域住民や地域団体に対する支援等に資する環境が整った。					
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
コスト	行政費用(フルコスト) A	0	0	0	6,898				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	6,717				
	事業費(支出済額)				6,163				
	償還金利子				0				
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	554				
	①常時勤務職員等の給与等				529				
	②会計年度任用職員の報酬等				0				
	③退職金相当額				25				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	181				
	①減価償却費				0				
	②退職給与引当金繰入額				181				
	③不納欠損額				0				
	④その他( )				0				
	行政収益(事業収入) B	0	0	0	0				
(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	0					
①分担金及び負担金 c				0					
②使用料及び手数料 d				0					
③国庫支出金				0					
④県支出金				0					
⑤その他( )				0					
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0					
収入未済増減額				0					
収支差額(純費用)A-B E	0	0	0	6,898					
分析指標	項目 -	単位	単位	単位	単位				
	F	-	-	-	-				
	1単位あたりの総費用 A/F (円)								
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	0.00	429,317	0.00	433,060	0.00	435,121	15.71	438,968
	受益者負担率 (C+D)/A (%)								0.00

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	(令和3年度単年度事業のため)該当なし
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	(「(1)令和2年度末時点の課題」がないため)該当なし
(3) 令和3年度末時点の課題	特になし
(4) (3)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	
	○ ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ~オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	
	○ ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	
	○ ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2~4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和3年度支出済額
		○ ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上~300,000千円未満 ウ=30,000千円以上~100,000千円未満 エ=5,000千円以上~30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合
		○ ア=80%以上 イ=50~80%未満 ウ=30~50%未満 エ=10~30%未満 オ=10%未満
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合		
○ ア=10%未満 イ=10~30%未満 ウ=30~50%未満 エ=50~80%未満 オ=80%以上		

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
1. 市民等サービス	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	藤沢市が保有する公共施設の多くが今後、次々と更新時期を迎えることとなるが、必要な投資的経費の確保が難しくなっており、効率的かつ効果的な行政サービスを展開していくことが求められる。	
他市等の事例	他市においても、諸証明発行や福祉相談に対応する機能や、地域コミュニティ機能を有する施設が建設されている。	
市民ニーズ	把握方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域経営会議「ぜんぎょう」からの提言書</li> <li>・アンケート調査(2016年6月27日～7月20日)400枚配布・108枚回収(回収率27%)</li> <li>・地区全体説明会での意見聴取 5回</li> <li>・建設検討委員会による検討 20回</li> <li>・住民・利用者等に対する説明会 10回</li> </ul>
	把握内容	施設の運用を想定した諸室等に求められる設備
	対応等	基本・実施設計に反映した。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	藤沢市公共施設再整備基本方針・藤沢市公共施設再整備プランに基づいて実施される善行市民センターの再整備については、2020年1月に市民センター棟が供用開始され、その後、2022年2月に健康プラザ棟が竣工した。本事業においては、健康プラザ棟が利便性に配慮し、地域住民を対象とした各種事業の実施及び地域団体の各種活動の支援等に資するため、初度調弁等を実施し、2022年4月に円滑に供用開始できる準備等が整った。	
今後の方針	まちづくりテーマ	② 健康で豊かな長寿社会をつくる
	事業の方向性	休止・廃止・完了
	健康プラザ棟については、地域住民や地域団体に対する支援等に資する施設であるとともに、市民センター棟と同じく地域コミュニティの拠点であることから、当該機能の保持・向上に向け、適切な維持管理に努める。	

9. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2022/9/2
----	-------	----	------	-----	----------